

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第12期中
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社フージャースホールディングス

【英訳名】 Hoosiers Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 小川 栄一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 03(3287)0704

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 鳴神 吉朗

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 03(3287)0704

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 鳴神 吉朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 中間連結会計期間	第12期 中間連結会計期間	第11期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	28,762	25,577	86,418
経常利益	(百万円)	1,506	413	7,599
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	858	60	4,806
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,852	48	6,100
純資産額	(百万円)	43,584	45,886	46,858
総資産額	(百万円)	151,384	174,852	164,399
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	24.20	1.71	135.32
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	24.19	-	135.28
自己資本比率	(%)	23.5	21.5	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,425	23,751	186
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,249	226	2,407
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,371	17,619	2,413
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	22,459	23,104	29,001

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式を控除する自己株式に含めております。

3 第12期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におきまして、契約戸数は628戸8棟、引渡戸数は212戸7棟、当中間連結会計期間末の管理戸数は23,689戸となっております。その結果、当中間連結会計期間における業績として、売上高25,577百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益559百万円（前年同期比70.9%減）、経常利益413百万円（前年同期比72.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益60百万円（前年同期比92.9%減）を計上いたしました。

不動産開発事業、CCRC事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により中間期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

() 不動産開発事業

当中間連結会計期間におきまして、「デュオヒルズ中ノ橋ザ・レジデンス」、「デュオヒルズ伏見」などマンション及び戸建住宅201戸の引渡等により、売上高11,758百万円（前年同期比8.4%減）、営業損失351百万円（前年同期営業利益211百万円）を計上いたしました。

() CCRC事業

当中間連結会計期間におきまして、マンション11戸の引渡等により、売上高1,248百万円（前年同期比61.7%減）、営業損失59百万円（前年同期営業利益247百万円）を計上いたしました。

() 不動産投資事業

当中間連結会計期間におきまして、売上高8,430百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益809百万円（前年同期比37.0%減）を計上いたしました。

不動産売上高

棚卸資産の売却により、売上高6,613百万円（前年同期比8.0%減）を計上いたしました。

賃貸収入

保有収益物件の安定稼働により、売上高1,625百万円（前年同期比7.2%増）を計上いたしました。

()不動産関連サービス事業

当中間連結会計期間におきまして、売上高4,139百万円(前年同期比9.2%増)、営業利益176百万円(前年同期比44.4%増)を計上いたしました。

マンション管理収入

マンション管理において、「デュオヒルズ中ノ橋ザ・レジデンス」、「デュオヒルズ伏見」等の管理受託を新たに開始し、売上高1,108百万円(前年同期比5.3%増)を計上いたしました。

スポーツクラブ運営収入

スポーツクラブの運営を中心に、売上高1,878百万円(前年同期比2.1%増)を計上いたしました。

その他収入

ホテル運営及び工事受託等において、売上高1,151百万円(前年同期比28.1%増)を計上いたしました。

財政状態の分析

当中間連結会計期間末におきまして、仕掛販売用不動産及び借入金の増加等により、資産合計が174,852百万円(前連結会計年度末比6.4%増)、負債合計が128,966百万円(前連結会計年度末比9.7%増)、純資産合計が45,886百万円(前連結会計年度末比2.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におきまして、借入金の収入等により資金増加したものの、棚卸資産の増加に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少により、現金及び現金同等物が5,897百万円減少し、その残高が23,104百万円となりました。なお、開発用として資金使途に制約のある預金等1,725百万円を含め、現金及び預金残高は24,830百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において減少した資金は、23,751百万円(前年同期は、9,425百万円の減少)となりました。これは主として、棚卸資産の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において増加した資金は、226百万円(前年同期は、2,249百万円の減少)となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出、投資有価証券からの分配による収入及び貸付金の回収による収入等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において増加した資金は、17,619百万円(前年同期は、5,371百万円の増加)となりました。これは主として、長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

売上実績

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	
()不動産開発事業			
不動産売上高	12,274	11,241	91.6
その他収入	564	516	91.6
不動産開発事業合計	12,838	11,758	91.6
()C C R C事業			
不動産売上高	2,547	462	18.2
その他収入	717	786	109.5
C C R C事業合計	3,265	1,248	38.3
()不動産投資事業			
不動産売上高	7,188	6,613	92.0
賃貸収入	1,516	1,625	107.2
その他収入	161	191	118.9
不動産投資事業合計	8,865	8,430	95.1
()不動産関連サービス事業			
マンション管理収入	1,053	1,108	105.3
スポーツクラブ運営収入	1,840	1,878	102.1
その他収入	899	1,151	128.1
不動産関連サービス事業合計	3,792	4,139	109.2
合計	28,762	25,577	88.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 不動産開発事業、C C R C事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により中間期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。
- 3 不動産開発事業、C C R C事業における賃貸収入は、金額的重要性が乏しいため、その他収入に含んでおります。

販売実績

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同期比)	取扱高 (前年同期比)	取扱高 (前年同期比)
不動産 開発事業	709戸 1区画 - 棟 30,447百万円	490戸 1区画 - 棟 22,689百万円 (122.8%)	211戸 2区画 - 棟 12,274百万円 (199.7%)	988戸 - 区画 - 棟 40,862百万円 (108.0%)
CCRC事業	92戸 - 区画 - 棟 4,029百万円	103戸 - 区画 - 棟 4,165百万円 (72.8%)	66戸 - 区画 - 棟 2,547百万円 (36.0%)	129戸 - 区画 - 棟 5,648百万円 (335.6%)
不動産 投資事業	- 戸 - 区画 1棟 357百万円	- 戸 - 区画 8棟 7,220百万円 (-)	- 戸 - 区画 7棟 7,188百万円 (575.8%)	- 戸 - 区画 2棟 389百万円 (297.7%)
合計	801戸 1区画 1棟 34,834百万円	593戸 1区画 8棟 34,075百万円 (136.7%)	277戸 2区画 7棟 22,009百万円 (152.1%)	1,117戸 - 区画 2棟 46,899百万円 (118.3%)

区分	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同期比)	取扱高 (前年同期比)	取扱高 (前年同期比)
不動産 開発事業	555戸 - 区画 - 棟 24,316百万円	585戸 - 区画 - 棟 29,303百万円 (129.2%)	201戸 - 区画 - 棟 11,241百万円 (91.6%)	940戸 - 区画 - 棟 42,378百万円 (103.7%)
CCRC事業	15戸 - 区画 - 棟 738百万円	43戸 - 区画 - 棟 2,109百万円 (50.6%)	11戸 - 区画 - 棟 462百万円 (18.2%)	47戸 - 区画 - 棟 2,385百万円 (42.2%)
不動産 投資事業	- 戸 - 区画 1棟 850百万円	- 戸 - 区画 8棟 12,373百万円 (171.4%)	- 戸 - 区画 7棟 6,613百万円 (92.0%)	- 戸 - 区画 2棟 6,610百万円 (1,698.7%)
合計	570戸 - 区画 1棟 25,905百万円	628戸 - 区画 8棟 43,787百万円 (128.5%)	212戸 - 区画 7棟 18,317百万円 (83.2%)	987戸 - 区画 2棟 51,374百万円 (109.5%)

(注) 1 取扱高は、マンション及び戸建住宅等の税抜販売価格の総額であり、共同事業物件におきましては、出資割合を乗じたのち小数点以下の端数を切り捨てた戸数及び取扱高を記載しております。

2 不動産開発事業のうち、共同事業物件における共同事業者への持分売却については、記載の戸数から除外しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,916,775	36,916,775	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	36,916,775	36,916,775		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		36,916,775		5,000		

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
廣岡 哲也	東京都千代田区	5,074,900	14.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂イン ターシティA I R	3,934,200	10.91
DAIWA CM SINGAPORE LTD-NOMINEE HIROOKA TETSUYA (常任代理人 大和証券株式会社)	7 STRAITS VIEW MARINA ONE EAST TOWER, #16-05 AND #16-06 SINGAPORE 018936 (東京都千代田区丸の内1-9-1)	3,912,700	10.85
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,498,550	4.16
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	933,200	2.59
株式会社ティ・エイチ・ワン	東京都豊島区目白3-10-22	650,000	1.80
株式会社長谷工コーポレーション	東京都港区芝2-32-1	576,000	1.60
小林 吉宗	神奈川県横浜市都筑区	492,000	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	428,108	1.19
安藤 天利代	東京都千代田区	377,800	1.05
計		17,877,458	49.59

- (注) 1 自己株式(所有株式数866,962株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.35%)は上記の表には含めておりません。
- 2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、当該会社の信託業務に係る株式数は、498,150株であります。なお、連結財務諸表においては自己株式として表示しております。
- 3 廣岡哲也氏は、自己及び「DAIWA CM SINGAPORE LTD-NOMINEE HIROOKA TETSUYA」の名義をもって総株主等の議決権の100分の10以上の議決権を保有している主要株主であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 866,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,019,400	360,194	
単元未満株式	普通株式 30,475		
発行済株式総数	36,916,775		
総株主の議決権		360,194	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として、株式給付信託が所有する当社株式498,150株(議決権4,981個)が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式62株及び株式給付信託が所有する当社株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース ホールディングス	東京都千代田区 丸の内2-2-3	866,900		866,900	2.35
計		866,900		866,900	2.35

(注) 「役員株式給付信託」制度の導入に伴い処分を行った、当該株式給付信託が所有する当社株式498,150株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、海南監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,709	24,830
売掛金	991	799
商品	19	18
販売用不動産	19,279	17,932
仕掛販売用不動産	75,748	94,258
営業投資有価証券	909	994
前払費用	1,498	2,456
その他	3,611	2,693
貸倒引当金	124	129
流動資産合計	132,643	143,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,140	11,997
機械装置及び運搬具（純額）	26	30
工具、器具及び備品（純額）	85	83
土地	10,870	10,924
リース資産（純額）	449	471
建設仮勘定	119	455
有形固定資産合計	23,691	23,964
無形固定資産		
のれん	191	176
その他	631	627
無形固定資産合計	822	804
投資その他の資産合計	7,243	6,231
固定資産合計	31,756	30,999
資産合計	164,399	174,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,294	2,667
電子記録債務	6,289	738
短期借入金	9,857	11,112
1年内償還予定の社債	2,804	3,328
1年内返済予定の長期借入金	13,252	22,527
未払法人税等	2,006	108
前受金	5,256	7,903
賞与引当金	370	404
役員賞与引当金	18	-
アフターサービス引当金	31	31
その他	5,160	3,051
流動負債合計	48,342	51,873
固定負債		
社債	5,365	4,876
長期借入金	59,384	68,168
繰延税金負債	1,065	1,026
役員株式給付引当金	257	253
退職給付に係る負債	12	12
資産除去債務	895	850
その他	2,216	1,905
固定負債合計	69,198	77,093
負債合計	117,541	128,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,843	10,843
利益剰余金	21,743	20,794
自己株式	893	893
株主資本合計	36,693	35,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757	365
為替換算調整勘定	1,343	1,527
その他の包括利益累計額合計	2,101	1,892
非支配株主持分	8,063	8,248
純資産合計	46,858	45,886
負債純資産合計	164,399	174,852

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	28,762	25,577
売上原価	21,925	19,337
売上総利益	6,836	6,240
販売費及び一般管理費	1 4,912	1 5,680
営業利益	1,924	559
営業外収益		
受取利息	54	48
受取配当金	185	125
解約金収入	63	13
為替差益	-	528
投資事業組合運用益	155	-
その他	69	41
営業外収益合計	526	758
営業外費用		
支払利息	571	702
支払手数料	104	150
為替差損	180	-
持分法による投資損失	76	31
その他	12	19
営業外費用合計	944	904
経常利益	1,506	413
特別利益		
その他の有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
減損損失	-	86
固定資産除却損	1	16
関係会社株式評価損	19	-
特別損失合計	20	103
税金等調整前中間純利益	1,490	310
法人税、住民税及び事業税	469	63
法人税等調整額	55	1
法人税等合計	525	65
中間純利益	965	245
非支配株主に帰属する中間純利益	106	184
親会社株主に帰属する中間純利益	858	60

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	965	245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	392
為替換算調整勘定	663	275
持分法適用会社に対する持分相当額	57	80
その他の包括利益合計	886	197
中間包括利益	1,852	48
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,734	147
非支配株主に係る中間包括利益	118	196

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,490	310
減価償却費	753	791
のれん償却額	14	14
減損損失	-	86
関係会社株式評価損	19	-
その他の有価証券売却益	5	-
固定資産除却損	1	16
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15	12
賞与引当金の増減額（ は減少）	13	33
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	28	18
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	1	3
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	239	173
支払利息	571	702
持分法による投資損益（ は益）	76	31
為替差損益（ は益）	180	528
売上債権の増減額（ は増加）	349	192
棚卸資産の増減額（ は増加）	9,737	16,809
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	0	0
前払費用の増減額（ は増加）	494	938
仕入債務の増減額（ は減少）	2,914	6,176
未収消費税等の増減額（ は増加）	222	371
未払消費税等の増減額（ は減少）	242	138
前受金の増減額（ は減少）	1,766	2,646
預り金の増減額（ は減少）	326	35
未払金の増減額（ は減少）	735	2,469
その他	1,656	257
小計	8,316	22,063
利息及び配当金の受取額	239	173
利息の支払額	558	720
法人税等の還付額	1,178	769
法人税等の支払額	1,968	1,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,425	23,751

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,243	695
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	5	6
投資有価証券からの分配による収入	182	803
その他の有価証券の取得による支出	422	-
その他の有価証券の売却による収入	209	-
貸付けによる支出	165	2
貸付金の回収による収入	267	150
定期預金の預入による支出	140	20
定期預金の払戻による収入	72	1
その他	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,249	226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,902	1,250
長期借入れによる収入	14,738	25,633
長期借入金の返済による支出	13,453	8,095
社債の発行による収入	248	200
社債の償還による支出	289	172
非支配株主からの払込みによる収入	3	-
配当金の支払額	1,005	1,008
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	33	-
使途制約付預金の払出による収入	268	-
その他	76	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,371	17,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,162	5,897
現金及び現金同等物の期首残高	28,623	29,001
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	2	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,459	23,104

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(役員株式給付信託)

当社は、2016年6月25日開催の株主総会決議に基づき、2016年8月10日より、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)及び当社のグループ会社の取締役(以下、「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度として「役員株式給付信託」(以下、「本信託」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本信託の導入に際し、「取締役株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した取締役株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本信託は、取締役株式給付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役等に株式を給付する仕組みです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末300百万円、498,150株、当中間連結会計期間末300百万円、498,150株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
投資その他の資産	16百万円	16百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
販売促進費	469百万円	323百万円
人件費	1,875百万円	2,218百万円
賞与引当金繰入額	278百万円	327百万円
退職給付費用	49百万円	55百万円
貸倒引当金繰入額	15百万円	0百万円

2 季節的変動性

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

不動産開発事業、CCC事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により中間期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	24,274百万円	24,830百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	626百万円	625百万円
用途制約付預金等	88百万円	-百万円
エスクロー口座(入出金が制限された口座への振替)	1,100百万円	1,100百万円
現金及び現金同等物	22,459百万円	23,104百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会(注)	普通株式	1,006	28.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 2023年6月23日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金15百万円を含んでおります。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会(注)	普通株式	973	27.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金13百万円を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月21日 定時株主総会(注)	普通株式	1,009	28.00	2024年3月31日	2024年6月24日	利益剰余金

(注) 2024年6月21日定時株主総会決議の配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金13百万円を含んでおります。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会(注)	普通株式	1,045	29.00	2024年9月30日	2024年12月4日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	C C R C 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,838	3,265	8,865	3,792	28,762	-	28,762
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	354	78	433	433	-
計	12,838	3,265	9,220	3,871	29,195	433	28,762
セグメント利益	211	247	1,284	122	1,865	58	1,924

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額 13百万円、各報告セグメントに配分出来ない額 0百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益72百万円であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	C C R C 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,758	1,248	8,430	4,139	25,577	-	25,577
セグメント間の 内部売上高又は振替高	47	-	507	44	599	599	-
計	11,806	1,248	8,937	4,183	26,176	599	25,577
セグメント利益又は損失()	351	59	809	176	574	15	559

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去額 16百万円、各報告セグメントに配分出来ない額 0百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益1百万円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	不動産 開発事業	CCRC 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	計
不動産売上	12,274	2,547	7,188	-	22,009
マンション管理収入	-	-	-	1,053	1,053
スポーツクラブ運営収入	-	-	-	1,840	1,840
その他収入	400	695	161	899	2,157
顧客との契約から生じる収益	12,675	3,242	7,349	3,792	27,060
その他の収益	163	22	1,516	-	1,701
外部顧客への売上高	12,838	3,265	8,865	3,792	28,762

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	不動産 開発事業	CCRC 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	計
不動産売上	11,241	462	6,613	-	18,317
マンション管理収入	-	-	-	1,108	1,108
スポーツクラブ運営収入	-	-	-	1,878	1,878
その他収入	412	782	191	1,151	2,539
顧客との契約から生じる収益	11,654	1,245	6,804	4,139	23,844
その他の収益	103	3	1,625	-	1,732
外部顧客への売上高	11,758	1,248	8,430	4,139	25,577

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	24円20銭	1円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	858	60
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	858	60
普通株式の期中平均株式数(株)	35,487,340	35,551,663
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	24円19銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,349	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「役員株式給付信託」制度の信託財産として株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
また、1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間は532,965株、当中間連結会計期間は498,150株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第12期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月14日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,045百万円
1株当たりの金額	29円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社フージャースホールディングス
取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 亮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。